

UNFCCC COP-6 ハイライト

2000年11月20日月曜日

代表団は、午前中のプレナリーセッションで会合し、UNFCCC補助機関の報告と、組織上の問題を取り上げた。その後オランダのベアトリクス女王陛下が来席され、オランダのコック首相とフランスのシラク大統領のスピーチに耳を傾けた。

午後には、代表団は、オブザーバー国家、非政府組織、国連機関のステートメントを聞いた。さらに、ブロンクCOP6議長を座長として閣僚や高官による非公式ハイレベルプレナリー会議も午後遅くに会合し、当面の問題に関するステートメントを聞く形で、閣僚レベルの交渉がはじめられた。

プレナリー

補助機関の報告：科学的・技術的助言のための補助機関（SBSTA）：ブロンクCOP6議長によりプレナリーが開催され、SBSTAのドーブランド議長にSBSTAの第12回セッションと第13回セッションの結果提出が求められた。ドーブランド議長は、8つのSBSTA決定書草案と4つの補助機関合同決定書草案が、COPでのさらなる討議のため提出されるのに加えて、SBSTAからCOPでの採択に向けて、一つの合意された決定書草案が提出されることを報告した。採択のため提出された決定書は、議定書の5.1条（国内システム）に関するものである。ドーブランド議長は、他の決定書草案での重要な保留事項も明らかにした。共同実施活動について、同議長は、パイロットフェーズを継続するかどうか重要な問題であると述べた。国内システムに関しては、実証可能な進展という問題で決定を行うことの必要性と、割当量の報告と検討についても決定することの必要性を強調した。土地利用、土地利用の変化、森林管理（LULUCF）に関しては、森林後退からの排出について完全な報告をどう確保するか、また直接的な人為活動による吸収でおきる除去を、自然の効果による除去と区別するには、どうしたらよいかという問題を提起した。メカニズムに関しては、CDMの「即時開始」で合意に達したこと、またCDMの組織構成設計の特性や、地域的なバランスをとることの必要性についても合意に達したことを指摘した。同議長は、政策措置（P&Ms）や単一（国家）プロジェクトについての決定は、まだ検討されるべく残されていると述べた。

実施のための補助機関(SBI)：SBI議長のアッシュ氏は、SBI第12回セッションと第13回セッションでの作業結果を報告した。同議長は、2000年6月のSB-12で出てきた、アフリカ南部特にモザンビークでのサイクロン・エリーヌの被害について団結することを表明する決議草案、および2004年の補助機関セッションの日程に関する決定書草案に触れた。その後、同議長は、SB-13での結論を紹介するとともにCOPに提出される決定書草案も示した。運営上の問題と資金上の問題について、同議長は、寄付金遅延についての検討をSB-14まで先送りしたと述べた。UNFCCC4.8条と4.9条、および議定書3.14条の実施に関する決定書草案（単数および複数）で共通認識が得られるようさらなる折衝が必要であり、この問題についての決定書草案がCOP/MOP-1に送られることを指摘した。同議長は、途上国と経済移行国向けキャパシティビルディングに関する決定書草案にも多数のカッコ書きが含まれていると述べた。

組織上の問題：議長以外の役員の選出について、ブロンクCOP6議長は、一部の地域グループから指名候補について合意に達するためもう少し時間が欲しいとの要請があったことを簡単に報告した。同議長は、COP5の議長団がそれまで職にとどまることを提案した。

各締約国によるステートメント：代表団は、2つの国のステートメントを聞いた。オランダのコック首相は、この会議が行われている kongress センターの前に、（温暖化を）懸念する市民が築いた堤防に注意を向け、そのシンボリックな重要性をたたえたいと述べた。同首相は、オランダが、排出削減目標である6%の半分を国内措置で、残りの半分はメカニズムで達成すると述べた。途上国と先進国の協力については、オランダが、適応策とキャパシティビルディングに2億オランダギルダーを、既に合意された貢献分に追加的に約束していると述べた。同首相は、COP6では、「世界全体でのパッケージディール」が求められること、参加者は、途上国締約国への適切でしかも多額の援助提供での合意なしに帰国するべきではないと結んだ。成果の他の要素としては、先進工業国での生産や消費の新しいパターンの識別、温室効果ガス排出許可の国際的な市場創設、資金メカニズムそしてUNFCCCでの最貧国（LDCs）優遇が含まれなければならない。

フランスのシラク大統領は、会議の進展を見るよう緊急性にかられてハーグへ来たことを述べた。同大統領は1992以後、各締約国とも気候変動と戦うための行動をとるという面ではるかに遅れていると述べ、さらなる遅延への警告を発した。「だれもが、だれか他人が最初に動くのを待っている」とした上で、同大統領は、米国が世界の4分の1の排出量を出しており、一人あたり排出量から言うと、米国の水準はフランスの3倍以上であることを強調した。同大統領は、米国が、エネルギー効率化経済への移行を成功させ、他の先進工業国の仲間入りをするよう呼びかけた。同大統領は、EUは消費や生産を自然資源という意味でより経済的な形に発展させて、世界の見本になる義務があると述べた。またEU加盟国が、議定書を2002年に批准するつもりであると述べた。

COP6の成果について、シラク大統領は、将来的な発展の余地を残しつつ、効果があり公平な合意が結ばれる必要があると述べた。独立したしかも偏らない遵守メカニズム、附属書I諸国による排出の効果的な削減、最も脆弱な国に向けた気候変動の結果に適應するための援助に支持を表明した。同大統領は、各国には、持続可能なベースで最少のレベルまで自国の排出を削減する体制を作り上げる義務があると述べた。同大統領は、柔軟性メカニズムを国内措置から逃れる手段として見るべきでないことを強調した。これに関して、同大統領は、GEF資金の増加へのフランスの支持（支援？）を表明した。同大統領は、吸収源（炭素）に関しては慎重な扱いを呼びかけ、国際的な航空路排出に関しては、汚染者負担原則を適用すべきであると述べた。究極的な目標は、一人あたり排出の縮小であるべきだとした。

オブザーバー国、IGO（政府間組織）、NGO（非政府組織）、国連機関のステートメント

午後、プレナリー会議出席代表団は、12の国連機関、専門機関、関連組織、4つの政府間組織、13の非政府組織、一つのオブザーバー国家のステートメントを聞いた。いくつかのステートメントで、議定書の環境上の健全性を確保し、キャパシティビルディング、適応、技術移転のための資金問題を解決する必要性が強調された。いくつかの非政府組織は、政府代表団に確実に聞いてもらえる、もっと自身（NGOs）のステートメントにふさわしい時間を割り当てる必要があることを力説した、

世界気象機関（WMO）は、気候変動に対する人為的な影響について科学的な証拠が増えていることを指摘し、COPに対し、不確実性をなくすための気候問題研究を支援し、最も脆弱な国でのニーズを検討し、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による第3次評価報告書完成を支援するよう求めた。IPCCは、疫病の蔓延、海面水準の上昇、珊瑚礁の白化現象といった影響が、持続可能な開発という目標を損ねるであろうと述べた。

国際自然保護連合（IUCN）は、交渉の進展の遅さに懸念を表明した。国連経済計画（UNEP）は、先進国に対し、共通だが差がある責任という原則にのっとり、排出削減の即時開始を求めた。国連経済社会部は、気候関連の交渉の中に持続可能な開発という広い原則を維持することの重要性を強調し、代表団に対し、議論をプロセスの外にいるものが理解するには、余りにも複雑で技術的にしないよう警告した。経済開発協力機構（OECD）は、機構変動に対して効果的な行動をとるには、国際協力の強化と具体的な国内政策が必要であることを強調した。World Council of Churchesは、交渉担当者に対し、環境上の効果、公平性、責任に合致したオプションに焦点を当てるよう求めた。Milieudefensieは、UNFCCCと議定書を「救う」ための共通した倫理責任を強調した。

何人かのスピーカーが、UNFCCCと他の多国間環境組織との共存を強調した。砂漠化防止条約事務局とラムサール条約事務局、国連大学は、繰り返しを避けるため、共同プログラムの実施と活動での協調を呼びかけた。生物多様性条約事務局は締約国に対し、LULUCFの活動が、生物多様性の保持と合致し、それを支援することの確認を求めた。UNDPは、地球規模の貧困撲滅という広い概念で気候変動をとらえることの重要性を強調し、エネルギー部門で気候変動問題と持続可能な開発の両方を解決する機会があることを指摘した。世界銀行は、環境保護と貧困撲滅の間のつながりを強調した。

CDMとその持続可能な開発への貢献に注目するスピーカーも何人かいた。持続可能な未来エネルギーに向けた米国ビジネスカウンスルは、今は、気候変動を解決するため国内行動と早期行動を支持する支持し、CDMの即時開始、環境目的をビジネス機会に変えることも支持した。UNIDOは、大量排出者のためにCDMが低排出国を素通りするようでは、社会的な公平性のニーズを取り上げる機会を失うことになることと述べた。同代表は、既存の障壁を克服するためのキャパシティビルディングと、CDMやJIの利点を活用することを

力説した。国際原子力機関は、CDMから原子力を除くという提案に触れ、締約国に対し、原子力エネルギーを気候変動の考えに入れるよう求め、安全性とか、核兵器拡散の可能性は、気候への懸念を基にしたものではないと告げた。アフリカ気候ネットワークは、具体的な適応基金の重要性を強調した。

International Confederation of Trade Unionsは、各国政府に対し、気候変動緩和のための長期的な目標達成のため、ビジネスや労働機関と協力するよう求めた。International Council for Local Environmental Initiatives(ICLEI)は、地方自治体政府への支援の重要性を強調した。

IUCNは、温室効果ガス削減のために吸収源を組み入れることについて、多角的な便益と結果をもたらす生態系上のアプローチを力説した。Global Legislators Organization for a Balanced Environment (GLOBE)は、現在の科学的な不確実性を排除するには、吸収についてもっと研究する必要があると述べ、国際商工会議所 (ICC) は、吸収の組み入れを支持した。Indigenous People's Organizationは、吸収をCDMに含めようという試みに異議を唱えた。Confederation of European Forest Ownersは、森林の生産が、長期的な炭素蓄積をもたらすことから、森林全体量の伸びにもよるが、土地利用の変化だけでなく、炭素蓄積の変化も計算するべきであると述べた。

国際ガス連合は、天然ガスが、温室効果ガス排出削減の機会を提供することを強調した。International Institute of Refrigerationは、技術移転促進のため、そして冷蔵部門の温室効果ガス排出を扱う途上国技術者に訓練を施すため、議定書を役立てるよう求めた。

OPECは、途上国メンバー経済への議定書実施の悪影響を指摘した。地球環境ファシリティー (GEF) は、COPでの成果を自身の努力に十分組み入れる約束を確認した。

オブザーバーであるトルコは、自国をUNFCCC附属書II締約国から取り除くよう呼びかけ、特殊な状況をもつ附属書I締約国として考えるよう求めた。

非公式ハイレベルプレナリー

ブロンク議長がこの会議を開始し、その目的は、閣僚レベルでの交渉を行うことであると述べた。同議長は、メンバー間での折衝がやりやすいよう、交渉グループや連合により着席してもらっていることを指摘した。同議長は、先週行われた進展状況と、ブエノスアイレス行動計画に対してバランスの取れた合意点に達するためには解決しなければならない「クランチな問題(crunch issues)」に関して、個人的な見解をまとめた非公式メモを配布した。同議長は、こういった「ヘルプデスク」的アプローチは、各国が政治的な交渉や決定を必要とする「クランチな問題」に焦点を当てる手助けになると述べた。こういった「クランチな問題」は、キャパシティビルディング、技術移転、悪影響、GEFへのガイダンス、メカニズム、LULUCF、P&Ms、遵守、議定書5条、7条、8条、そして資金や資金メカニズムに関するクロスカッティングイシューに関係している。同議長は、その後、締約国に対し、短いステートメントを発表するよう招請し、それをベースに、同議長は政治指導者によるそれぞれの作業を助けるための提案をすとした。

G-77/中国は、COP6が真の成功をおさめることへのG-77/中国の約束を強調し、資金、キャパシティビルディング、技術移転、UNFCCC4.8条と4.9条、議定書3.14条 (悪影響) CDMについての懸念を表明した。同代表は、こういった問題こそ最初に討議されるべきであると付け加えた。同代表は、全てのメンバーの全面的な参加により透明性と開放性を確保する必要性を強調し、課題の分割に反対した。その後、当面の課題のそれぞれについて、G-77/中国のコーディネーターを読み上げた。

EUとEnvironmental Integrity Groupは、「クランチな問題」いくつかのかたまりにまとめることに賛成し、火曜日の朝に個々の問題に対するスピーカーを指名することとなった。EUは、今週末までに環境上の健全性と公平性を確保するような合意に達するはずであるという強い信念を強調した。

米国は、議定書が炭素の排出源、吸収源の可能性を持つものとしての森林の役割を特に認めていることを指摘し、議定書の中で森林をどのように計算するかについてはあまり合意がなされていないが、農地や放牧地を全面的に含めることへの共通認識が出てきており、また森林の中心的な役割の認識も広がっていると論じた。同代表は、米国、日本、カナダを代表し、附属書I諸国での森林の貢献をどう計算するかについての提案を紹介した。この提案によると、全ての国は、管理された森林における年間の炭素吸収量で、二

千万トンを超えないものは、全て計算に入れることが出来るとしている。同代表は、規模に関する懸念を指摘し、現在予想されている吸収量で、このレベルを超すものは、3分の2割り引くことを提案した。同代表は、このアプローチに農場での吸収量を全部入れることを組み合わせるなら、京都での取引の特質を確保でき、ハーグでの成功にとって重要な要素であると論じた。

米国案に対して、AOSISは、同グループが、この点では明確な立場をとっており、米国案の詳細がさらに明らかになって、その立場を共にすることを願っていると述べた。ブルガリアは、Central Group IIを代表し、同グループが、火曜日までにそれぞれの課題に対するスピーカーを決めるつもりであり、またプランク議長の非公式メモについては、メンバーが書類を検討した上でコメントすると述べた。日本は、環境上の健全性が重要であることを指摘し、議定書を運用する規則が必要であり、また民間部門を動員することも必要であることを強調した。サウジアラビアは、附属書I締約国が、火曜朝のハイレベル会議で資金上の約束を提示するべきであると述べた。

会議を締めくくり、プランク議長から、各グループでの作業をどう組織するか火曜日に提案を出すとの発言があった。同議長は、提案には、各課題を組み合わせ順序立てたもの、友人たちに対する議論での手助け要求、非公式会議を組織する上での閣僚や高官への支援が含まれると述べた。

廊下にて

廊下は月曜夜には、午後行われた非公式のハイレベル会議の結果について話し、プランク議長が火曜朝にどういった提案をしてくるか次の段階の予想をする代表団でにぎやかであった。LULUCFに関する米国案にはっきりとした数値を加えた米国の動きは、一部から妥協の序曲であろうと見られており、追加的な活動に反対し、強固な線をとっている国にとっては妨げになると思われる。しかし他の国々は、提案を「fudge（アメ 訳注本当は生チョコをさす）」と位置づけており、二千万トンの炭素に全部クレジットをやるという提案は、気前がいいところではないと論じている。

プランク議長が、非公式なハイレベル会議を組織しようとしたやり方については、代表団の中でも未だに疑問を呈するものがある。多くの出席者が、月曜日のこのハイレベル会議で、プランク議長から数多い積み残しの重要問題をどう効果的に扱うかについて、提案があるものと期待していた。透明性への要求が、交渉の効率をどれだけ阻害するのかそれとも改善するのか、問うものもある。G-77/中国が、交渉を3つの課題の集まりに分けるとの非公式提案に反対したことから、プランク議長がこれからどう進めるのか疑問に思う参加者もある。

議論の中でもう一つ関連性のある事項は、閣僚が、「クランチな問題」を取り上げる順序であり、G-77/中国は、資金の約束や、そのほか途上国にとって重要な問題を優先させようと押している。

今日の予定

プレナリー：各締約国のステートメント：プレナリーは、午前10時にプリンス・ウィレム・アレクサンダーホールで開かれ、条約の推定される115締約国を代表する閣僚や代表団長が読み上げる政策ステートメントを聞く。これは1日を通して夜遅くまで続く可能性が高い。

非公式のハイレベルプレナリー：プランクCOP6議長が司会する非公式ハイレベルプレナリーは、月曜日の午後に第一回の会合が行われたが、午前10時半からバン・ゴッホ・ルームでオープンセッションとして再開される。プランク議長から今朝の作業組織化案が提示されると見られており、COP6での決定が必要な未決の政治問題で進展を図るよう閣僚や代表団団長に勧めることとなる。

(和訳作成：GISPRI / IGES)